

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL https://corp.raksul.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	33,980	—	9,803	—	462	—	1,634	—
2021年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年7月期 1,040百万円 (—%) 2021年7月期 ー百万円 (—%)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年7月期	△167	—	1,021	—	35.39	32.94
2021年7月期	—	—	—	—	—	—

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
2022年7月期	12.2	△0.6	1.4
2021年7月期	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 △532百万円 2021年7月期 ー百万円

2022年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2022年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

※non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	28,633	9,312	29.3	288.53
2021年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年7月期 8,382百万円 2021年7月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	837	△2,808	2,206	13,682
2021年7月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	38,200	12.4	11,600	18.3	1,020	120.3	2,450	49.9
(ハコベルセグメント を除いた増減)	~39,600	~16.5	~12,200	~24.4	~1,330	~187.3	~2,770	~69.5
		25.2		24.2				
		~29.8		~30.6				

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	400	—	900	△11.9
	~700		~1,100	~7.6

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期	29,080,100株	2021年7月期	28,729,220株
② 期末自己株式数	2022年7月期	28,785株	2021年7月期	12,180株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	28,876,950株	2021年7月期	28,491,806株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績(2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	30,008	17.6	8,484	19.6	682	209.5	1,580	53.4
2021年7月期	25,523	31.3	7,091	45.7	220	—	1,030	—

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年7月期	589	353.5	960	500.5	33.27	30.96
2021年7月期	130	—	160	—	5.62	4.98

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	25,821	9,852	9,852	34.6	307.10	
2021年7月期	21,916	7,996	7,996	34.1	260.02	

(参考) 自己資本 2022年7月期 8,921百万円 2021年7月期 7,467百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年9月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、参考までに、当連結会計期間の連結経営成績と前事業年度の個別経営成績の比較情報を記載いたします。なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種制限の緩和により社会経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、同感染症の収束が未だ見通せないほか、ウクライナ情勢の長期化などが懸念され、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰による消費マインドの低下、円安・金融資本市場の変動等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2019年度までの年平均成長率が10%超、また2020年の市場規模は1,000億円程度まで拡大したと想定されております（主要な印刷EC企業の財務情報に基づく当社試算によります）。国内での広告市場も年々拡大しており、2021年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.0兆円、なかでも当社の現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.5兆円となっております（電通「日本の広告費 2021年」に基づく当社試算）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されております。当社は、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」2018年10月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画の広告プラットフォーム「ノバセル」、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、引き続きノベルティ等の商品ラインナップの拡充とともに、主力のチラシ印刷においては「注文翌日午前中に商品が届く」といったお急ぎの印刷需要に応えるサービスを開始し、顧客の利便性向上に努めております。「ノバセル」ではテレビCMの効果分析ツールである「ノバセルアナリティクス」の機能を拡充するとともに、株式会社ADKマーケティング・ソリューションズとの業務提携を通じ、更なる顧客の獲得に努めております。また、「ハコベル」においても、登録車両台数の増加により運送キャパシティを確保するとともに、配送業務管理ツールである「ハコベルコネクト」を通じ、顧客の配車業務のデジタル化推進のための機能拡充に努めております。さらに、いずれの事業でも将来を見据え、登録ユーザー数増加や認知度向上に向けた広告宣伝投資を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,980百万円（前事業年度比33.1%増）、営業利益は462百万円（前事業年度比109.9%増）、*non-GAAP EBITDAは1,634百万円（前事業年度比58.5%増）、連結決算への移行に伴う遡及処理により、持分法による投資損失が増大し532百万円計上したことで経常損失は167百万円（前事業年度は経常利益130百万円）、繰延税金資産について、当期の業績及び今後の業績動向等を踏まえ、回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額△818百万円（△は益）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,021百万円（前事業年度比538.6%増）となりました。

*non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

セグメント毎の状況は、次のとおりであります。

(ラクスルセグメント)

「ラクスル」においては、国内経済の回復に向けた動きを受け、堅調に拡大しており、取扱商品や法人向けサービスの拡大等、継続的サービスの拡充に努めております。また、より効率的な広告施策への再配分を実施したことで、セグメント利益の拡大につながりました。2022年2月に完全子会社化した株式会社ダンボールワンも堅調に売上高が伸長しており事業拡大に寄与しております。この結果、売上高は27,325百万円(前年同期比34.9%増)、セグメント利益は3,001百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

(ノバセルセグメント)

「ノバセル」においては、外部環境の影響の少ない顧客層へのシフト、及びSaaS事業の順調な拡大により、業績は堅調に推移いたしました。引き続き顧客の新規開拓に注力するとともに、効果分析ツールの新商品のローンチ等、顧客ニーズに応えるサービスの提供を通じ継続利用の促進に努めております。この結果、売上高は2,824百万円(前年同期比38.4%増)、セグメント損失は131百万円(前年同期はセグメント利益9百万円)となりました。

(ハコベルセグメント)

「ハコベル」においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。この結果、売上高は3,478百万円(前年同期比18.5%増)、セグメント損失は181百万円(前年同期はセグメント損失114百万円)となりました。

なお、2022年8月に本セグメントを会社分割によりハコベル株式会社に承継し、同社をセイノーホールディングス株式会社と合併会社として運営することに伴い、2023年7月期より同社は持分法適用会社となります。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は19,660百万円となり、前事業年度末に比べ2,743百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が235百万円、売上高の拡大に伴い売掛金が1,878百万円、前払費用が234百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は8,973百万円となり、前事業年度末に比べ3,949百万円増加いたしました。これは主に株式の追加取得によるのれん4,708百万円増加、関係会社株式がのれんに振り替わったことなどにより2,016百万円減少、繰延税金資産が810百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は7,774百万円となり、前事業年度末に比べ2,705百万円増加いたしました。これは主に買掛金が887百万円、1年内返済予定の長期借入金が長期借入金からの振替により407百万円、短期借入金が新たな借入により800百万円、未払法人税等が123百万円、賞与引当金が135百万円それぞれ増加したことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は11,546百万円となり、前事業年度末に比べ2,671百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が新たな借入を行ったことと、長期借入金の返済及び1年内返済予定の長期借入金へ振替わったことにより2,704百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は9,312百万円となり、前事業年度末に比べ1,316百万円増加いたしました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株式発行等により資本金が241百万円、資本準備金が241百万円増加したことに加え、株式報酬費用の計上により新株予約権が401百万円増加、さらに親会社株主に帰属する当期純利益1,021百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.3%(前事業年度末は34.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ235百万円増加し、当連結会計年度末には13,682百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は837百万円（前事業年度は1,539百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を497百万円、減価償却費を227百万円、株式報酬費用を695百万円で計上したことに加え、売上債権が1,294百万円増加、仕入債務が567百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,808百万円（前事業年度は3,618百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,789百万円、投資有価証券の取得による支出418百万円、関係会社株式の取得による支出387百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,206百万円（前事業年度は75百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,600百万円、長期借入金の返済による支出1,684百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの実現に向け、中期の成長モメンタムは継続しながらも、より一層利益とキャッシュ・フロー創出を伴った成長モード（QualityGrowth）に移行してまいります。2021年3月11日及び2022年6月10日に公表の中期財務ポリシーに基づき、2021年7月期～2025年7月期の売上総利益の年平均成長率（CAGR）30%を目標とするとともに、中長期でのROE/ROIC目標を20%以上としております。

また、各事業セグメントのポリシーについては以下のとおりであります。ラクスルセグメントにおいては、売上総利益及びセグメント利益を重要指標として設定し、当該利益の拡大を継続する方針としております。ノバセルセグメントにおいては、事業への再投資は継続しつつ、通期における黒字は確保し、売上高及び売上総利益の拡大を重視しております。

上記の考えに基づき、2023年7月期の売上高は38,200百万円～39,600百万円（前年同期比12.4%～16.5%増、前年におけるハコベルセグメント業績を除くと同25.2%～29.8%増）、売上総利益は11,600百万円～12,200百万円（前年同期比18.3%～24.4%増、前年におけるハコベルセグメント業績を除くと同24.2%～30.6%増）、営業利益は1,020百万円～1,330百万円（前年同期比120.3%～187.3%増）、経常利益は400百万円～700百万円（前期は経常損失167百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円～1,100百万円（前年同期比△11.9%～7.6%）を見込んでおります。前期より当社の定める利益指標については、営業利益（non-GAAP）からEBITDA（non-GAAP）に移行しており、株式報酬費用を足し戻したnon-GAAP EBITDAは2,450百万円～2,770百万円（前年同期比49.9%～69.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	13,682
受取手形及び売掛金	4,903
商品及び製品	201
原材料及び貯蔵品	8
前払費用	583
その他	281
貸倒引当金	△0
流動資産合計	19,660
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	212
減価償却累計額	△97
建物及び構築物 (純額)	115
機械装置及び運搬具	775
減価償却累計額	△534
機械装置及び運搬具 (純額)	241
その他	83
減価償却累計額	△66
その他 (純額)	16
有形固定資産合計	373
無形固定資産	
のれん	4,708
ソフトウェア	395
ソフトウェア仮勘定	88
その他	15
無形固定資産合計	5,208
投資その他の資産	
投資有価証券	355
関係会社株式	1,436
その他の関係会社有価証券	278
長期前払費用	202
繰延税金資産	968
その他	151
投資その他の資産合計	3,391
固定資産合計	8,973
資産合計	28,633

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年7月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,234
未払金及び未払費用	1,239
短期借入金	800
1年内返済予定の長期借入金	1,695
未払法人税等	288
未払消費税等	213
契約負債	91
賞与引当金	135
その他	75
流動負債合計	7,774
固定負債	
転換社債型新株予約権付社債	5,023
長期借入金	6,417
資産除去債務	106
固定負債合計	11,546
負債合計	19,320
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,694
資本剰余金	5,501
利益剰余金	165
自己株式	△0
株主資本合計	8,360
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	22
その他の包括利益累計額合計	22
新株予約権	930
純資産合計	9,312
負債純資産合計	28,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	33,980
売上原価	24,176
売上総利益	9,803
販売費及び一般管理費	9,340
営業利益	462
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	1
その他	16
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	34
株式報酬費用消滅損	72
持分法による投資損失	532
その他	19
営業外費用合計	658
経常損失(△)	△167
特別利益	
段階取得に係る差益	744
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	745
特別損失	
固定資産除却損	2
有価証券評価損	4
子会社株式評価損	14
持分変動損失	18
和解金	39
特別損失合計	80
税金等調整前当期純利益	497
法人税、住民税及び事業税	293
法人税等調整額	△818
法人税等合計	△524
当期純利益	1,021
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	1,021
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18
その他の包括利益合計	18
包括利益	1,040
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,040
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,452	5,260	△249	△0	7,463
当期変動額					
新株の発行	241	241	—	—	482
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,021	—	1,021
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	△607	—	△607
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	241	241	414	△0	896
当期末残高	2,694	5,501	165	△0	8,360

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	3	529	—	7,996
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	482
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,021
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	△607
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	18	401	—	419
当期変動額合計	18	18	401	—	1,316
当期末残高	22	22	930	—	9,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2021年8月1日
至 2022年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	497
減価償却費	227
のれん償却額	247
株式報酬費用	695
投資事業組合運用損益 (△は益)	8
有価証券評価損益 (△は益)	4
持分変動損益 (△は益)	18
子会社株式評価損	14
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	34
段階取得に係る差損益 (△は益)	△744
持分法による投資損益 (△は益)	532
固定資産除却損	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,294
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	567
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54
その他	△160
小計	1,053
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△33
法人税等の支払額	△184
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3
無形固定資産の取得による支出	△146
投資有価証券の取得による支出	△418
関係会社株式の取得による支出	△387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,789
短期貸付けによる支出	△68
短期貸付金の回収による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800
短期借入金の返済による支出	△600
長期借入れによる収入	3,600
長期借入金の返済による支出	△1,684
新株予約権の行使による株式の発行による収入	91
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235
現金及び現金同等物の期首残高	13,447
現金及び現金同等物の期末残高	13,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当条項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計期間において、ノバセル株式会社を新たに設立し、株式会社ダンボールワンの株式を追加取得し完全子会社化したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計期間において、当社の子会社であったジョーシス株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が35.6%（内、緊密な者等の所有割合27.1%）に減少したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ラクスルセグメント及びハコベルセグメントにおいて、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費を売上高より控除する方法に変更しております。また、ノバセルセグメントにおいて、従来は当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

これによる、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度の期首より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は「ラクスル」、「ノバセル」及び「ハコベル」の3つを報告セグメントとしております。

「ラクスル」は印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」を、「ノバセル」はテレビCM広告のプラットフォーム「ノバセル」を、「ハコベル」は物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」をそれぞれ運営しております。

また、当連結会計期間において、連結子会社となった株式会社ダンボールワンは事業の近似性が高いことから「ラクスル」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,325	2,824	3,478	33,628	351	33,980	—	33,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	—	4	168	172	△172	—
計	27,325	2,828	3,478	33,633	520	34,153	△172	33,980
セグメント利益又は損失(△)	3,001	△131	△181	2,689	283	2,972	△2,509	462
その他の項目								
減価償却費	168	7	24	200	—	200	26	227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	20	22	141	1	143	—	143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,509百万円には、セグメント間取引消去△148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間におけるセグメントごとの売上高は、「ラクスル」で69百万円、「ノバセル」で4,648百万円、「ハコベル」で1百万円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計期間において、株式会社ダンボールワン株式を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い、「ラクスル」セグメントにおいて、のれんの金額が、4,955百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	288.53円
1株当たり当期純利益	35.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.94円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,021
普通株式の期中平均株式数(株)	28,876,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6
普通株式増加数(株)	1,936,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(会社分割及び重要な子会社等の株式譲渡)

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、物流のプラットフォーム事業を営むハコベル事業（以下「本事業」）を会社分割により新設会社に承継し（以下「本新設分割」）、新設会社の一部株式をセイノーホールディングス株式会社（以下「セイノーHD社」）に譲渡すること（会社分割と合わせて以下「本取引」）を決議しました。

なお、2022年8月1日に本新設分割が完了し、2022年8月8日に本取引が完了しております。

1. 会社分割

(1) 本取引の目的

当社は、2015年12月に本事業を開始し、マッチングプラットフォーム及び配車管理システムの提供を通じ、物流業界全体の生産性を上げ、需給・稼働を最適化するプラットフォーム事業を運営しております。

また、合弁会社のパートナーとなるセイノーHDは、現中期経営計画にて、顧客の課題解決に貢献する「価値創造型総合物流商社」への進化を掲げ、デジタルプラットフォームの構築や外部リソースとの連携による「オープンパブリックプラットフォーム」の構築、及び生産・在庫・配送の最適化されたスマートサプライチェーンの実現を目指しております。

近年、輸配送ニーズが増え続ける一方、労働環境や低賃金によるトラックドライバー不足等を背景とした「2024年問題」をはじめとする需給ギャップの課題は深刻化しております。このような環境の中、両社の強みを持ち寄り新しい価値を共創していくことにより、効率的な物流ネットワークの実現、さらには物流業界全体の課題解決に資すると考えられることから、ハコベル株式会社を設立し、合弁会社として運営することと致しました。

これまで物流業界で積み上げられてきたセイノーHDのブランド・商業物流の実績・顧客基盤と、当社がハコベル事業を通して培ってきたブランド・テクノロジー・オペレーションの力を掛け合わせ、業界・企業間の垣根を越えた「共創・共生」を目指す「オープンパブリックプラットフォーム」の実現を目指してまいります。

(2) 会社分割により新設される企業の名称

ハコベル株式会社

(3) 会社分割する事業の内容及び規模

①会社分割する事業の内容

ハコベル（物流のプラットフォーム）事業

②会社分割する事業の経営成績（2021年7月期）

売上高 2,936百万円

（注）当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しており、2021年7月期の売上高は当該基準等を遡って適用した後の数値となっております。

③分割する資産、負債の項目及び金額（2022年7月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	949百万円	流動負債	709百万円
固定資産	89百万円	固定負債	－百万円
合計	1,038百万円	合計	709百万円

(4) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ハコベル株式会社を新設分割設立会社とする新設分割方式（簡易新設分割）であります。

(5) 本新設分割の日程

分割期日（効力発生）	2022年8月1日
------------	-----------

2. 重要な子会社等の株式譲渡及び第三者割当増資

(1) 本取引の目的

「1. 会社分割 (1) 本取引の目的」に記載の通りです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

セイノーホールディングス株式会社

(3) 譲渡の時期

2022年8月8日

(4) 当該子会社等の名称及び事業内容

①名称

ハコベル株式会社

②事業内容

ハコベル (物流のプラットフォーム) 事業

(5) 譲渡する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

譲渡する株式の数	28,714株
譲渡価額	1,004百万円
譲渡後の持分比率	49.9%

※譲渡後の持分比率は、下記の第三者割当増資と株式譲渡の両取引完了後の当社持分比率であります。

(6) その他の重要な事項

当社は2022年6月10日開催の取締役会において、本新設分割の決議と同時に、ハコベル株式会社がセイノーHD社に対して第三者割当増資を実施し、合弁会社として運営していくこと等に関する契約について、セイノーHD社との間で締結することを決議し、これを実施しました。

①契約の目的

「(1) 本取引の目的」で記載の通りです。

②契約の相手会社の名称

セイノーホールディングス株式会社

③契約の締結の時期

2022年8月8日

④第三者割当増資の概要

発行株式数	42,858株
発行総額	1,500百万円
払込日	2022年8月8日

⑤契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

契約により実施される第三者割当増資は、中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

(7) 翌連結会計年度の連結損益に与える影響

以上の一連の取引により翌連結会計年度において、1,588百万円の子会社株式売却益等を特別利益に計上する予定であります。